

2021 年度四国電力第 97 回定時株主総会にむけて

# 株主提案へ ご参加のお願い

あなた様のお名前、ご住所は「会社法第 311 条」に基づき、今年の四国電力株主総会への議決権行使書をご覧し、書き写させていただいたものです。今回書き写しましたあなた様に関する情報は、株主提案権行使に関するものみに使用いたします。

2020 年 12 月 9 日

株主とご協力者の皆さまへ

拝啓

私たち「未来を考える脱原発四電株主会」は、今年 6 月 24 日の定時株主総会で一般株主有志のご賛同を得て、株主提案を行いました。コロナ禍で出席株主は減りましたが、私たちへの賛同者は毎年増えており、総会の会場でも「原発は本当に安いのか」、「放射性廃棄物の最終処分は？」等、原発への疑問が多く出されました。特に今年 1 月には、伊方 3 号機の定期検査中に 3 件の重大事故を連続して起こし、原子力規制委員会からも厳しく叱責されました。しかしこの事故に関しても経営陣は、原発は「重要なベースロード電源で、安全性を最優先に引き続き活用」という従来からの主張を述べるに終始し、一般株主の疑問に誠実に向き合おうとはしません。とはいえ当社が頼みとする 3 号機の再稼働はまったく目処が立っていません。

第 1 に、広島高裁の伊方 3 号機運転差止め仮処分決定（2020 年 1 月 17 日）が継続中です。異議審の決定は 2021 年 3 月まで待たねばなりません。

第 2 に、テロ対策施設の完成が期限の 2021 年 3 月 22 日より約 7 か月遅れることは当社も既に認めています（四国新聞、2020 年 10 月 30 日付）。

つまり、この 2 つの事実を見るだけでも、2020 年度と 2021 年度の半ばまでは伊方 3 号機の再稼働は絶対に不可能なのです。その他にも原発がらみの「不都合な真実」は山積しています。命の不安と隣り合わせのようなエネルギーをベースロード電源と言い募るのは間違っています。原発は安全でもなく、安価でもなく、安心でもありません。

私たちは来年の株主総会において、今年よりもっと多くの株主の皆さまからのご賛同を得て、伊方 3 号機の廃炉、原発に頼らない発電への取り組みを四国電力に求める株主提案を行いたいと考えています。

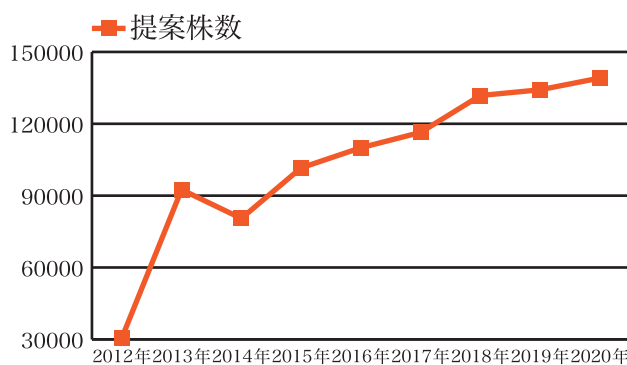
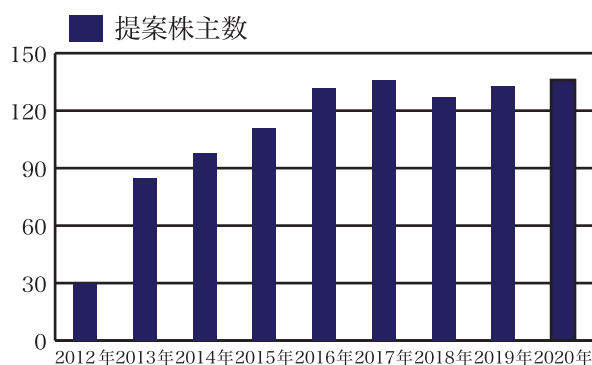
私たちの活動にご賛同下さる方は、同封のはがき（恐縮ですが切手をお貼りください）に賛同へのご意見、提案議案等（8 頁参照）をお書き下さり、2021 年 1 月 12 日までにお返事をいただければありがたく存じます。ご賛同者の返信を参考にしまして 2021 年 3 月中旬には、具体的提案議案、合意書などの必要書類を送付させていただく予定です。

敬具

未来を考える脱原発四電株主会代表 本田耕一

## 未来を考える脱原発四電株主会の活動

私たちは1993年から四国電力の株主総会で株主提案権<sup>\*1</sup>を行使して、主に定款変更という形で脱原発を目的とした提案を続けています。途中、活動休止期間<sup>\*2</sup>がありました。2011年3月11日の東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所での大事故を契機に、新しい仲間も加わり、活動を再開しました。2012年以降毎年、脱原発<sup>\*3</sup>を願う多くの賛同株主のご協力を得て、株主提案を行っています。以下、各年の提案内容と提案株主数、提案株数を記します。



### ■第88回(2012年)定時株主総会

提案株主 30名 株数 30,600株

- 1 原子力発電から撤退。
- 2 放射線被曝労働を伴う事業の中止。
- 3 プルサーマルを中止。
- 4 再生可能エネルギーの開発、推進。

### ■第89回(2013年)定時株主総会

提案株主 85名 株数 92,500株

- 1 定款の前文に本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 環境エネルギーの開発、推進。
- 3 原子力発電の再稼働停止並びに廃炉に向けての検討委員会の設置。

### ■第90回(2014年)定時株主総会

提案株主 98名 株数 80,500株

- 1 高リスク高コストの原子力発電から撤退。
- 2 公益事業者として情報開示を適正、誠実に行う。
- 3 取締役を10名以内に(現在15名)、無配当期間の役員報酬を1人当たり1,000万円以内に減らす。

### ■第91回(2015年)定時株主総会

提案株主 111名 株数 101,600株

- 1 人格権を侵害する原子力発電から撤退。
- 2 発電に係る事業、変電と送電及び配電に係る事業、他の事業をそれぞれ分離独立し、持ち株会社制を導入する。
- 3 配当金を一株年50円とする。

### ■第92回(2016年)定時株主総会

提案株主 132名 株数 110,000株

- 1 生命や暮らしと共存できない原子力事業から撤退。
- 2 電力自由化に対応する事業計画の策定。
- 3 放射性廃棄物処理計画の策定と情報公開。
- 4 希望する全自治体との原子力安全協定の締結。

### ■第93回(2017年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 116,400株

- 1 電気事業のうち、核反応を伴う発電は行わない。
- 2 伊方発電所から半径250km圏内の自治体との原子力安全協定の締結。
- 3 福島事故及び当社の事故処理費用の電気代上乗せ中止。
- 4 放射性廃棄物の適切な処理。

### ■第94回(2018年)定時株主総会

提案株主 127名 株数 131,800株

- 1 定款の前文に原子力利用は未来永劫行わない等の本会社の倫理綱領を掲げる。
- 2 再生可能エネルギーの開発、推進及び送電線の開放、増強。
- 3 伊方1号機に続き、2号機、3号機を廃炉にする。
- 4 取締役会長千葉昭氏と取締役社長佐伯勇人氏の解任。

### ■第95回(2019年)定時株主総会

提案株主 133名 株数 134,200株

- 1 会長千葉昭氏、社長佐伯勇人氏と社外取締役森田浩治氏、井原理代氏、竹内克之氏の解任。
- 2 太陽光発電事業者への出力抑制を行わない。
- 3 伊方3号機を廃炉にする。
- 4 伊方発電所より半径30km圏内の自治体と安全協定を結び、同協定に本会社独自の避難計画を明記する。

### ■第96回(2020年)定時株主総会

提案株主 136名 株数 139,100株

- 1 佐伯勇人会長以下、全取締役の即時解任を議決する。
- 2 定款に前文(安全宣言)を挿入する。
- 3 再生可能エネルギーの導入比率を2025年までに70%にする。
- 4 伊方原発敷地内に使用済みMOX核燃料を保管しない。

\*1 3万株以上が必要 \*2 2000～2011年  
\*3 2011年6月の株主総会には間に合いませんでした

# 脱「原発」で 経営の脱「負の連鎖」

## 四国電力のこれからを考える

### 1 四国電力の現状 ～袋小路から抜け出せない経営～

四国電力は、2016年の電力小売りの自由化による新電力の台頭で苦しんでいます。経営の要という伊方発電所3号機は、広島高裁による2度の運転差し止めの仮処分決定で、現在も停止しています。その上、昨年度からの度重なる重大事故で、地域の信頼は地に落ち、稼働の要件となる特定重大事故等対処施設工事も、期日までに間に合わず、再稼働の目処は立っていません。一方、「時期尚早」として見送っていた再生可能エネルギー等の新技術は急速に普及し、他社に後れをとるなか、想定外のコロナ禍による電力需要の減少と電力卸売価格の低下による新電力の更なる攻勢も加わり、四国電力は抜け出せない袋小路に陥っています。

### 2 現状を招いた原因と解決の糸口について

ではなぜ、四国電力はこのような袋小路に陥ってしまったのか、原因を確認するとともに解決の糸口を考えていきたいと思えます。

#### 2-1 現状を招いた原因 ～原発に偏りすぎた設備投資と安易な再稼働の判断～

次頁表1、グラフ1は2019年度の貸借対照表と、表を元に作成した各発電設備毎の金額の比率のグラフです。これを見ると、原子力発電設備は伊方3号機のみにもかかわらず簿価が1,074億円で、これは固定資産の約10%、発電設備のみに限れば約43%にあたり、震災以前から原発に偏った設備投資がなされていたことがわかります。

そして、福島第一原発事故後、国民の考えが脱原発へ向かう中においても、経営陣は、多額の投資をした3号機を廃炉にできず、再稼働を軸に経営を継続、しかしこの住民軽視の決定の結果は先に記載したとおりです。さらに、再稼働のための安全対策費約2000億円が重荷となり、再エネ等の投資ができない状況を招き、加えて取締役の危機意識の欠如も相まって、下記に示すような負の連鎖に陥っています。

#### 伊方3号機の再稼働で陥った経営の負の連鎖

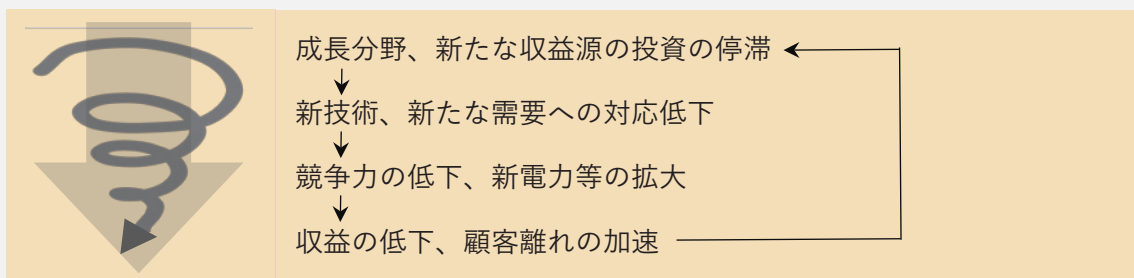
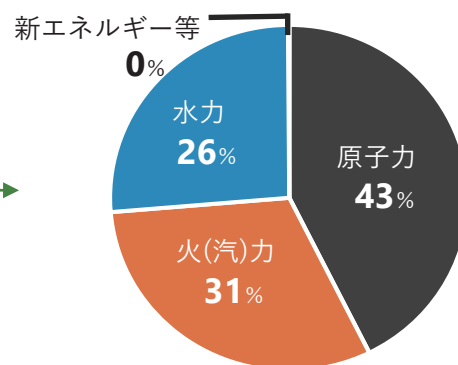


表1  
2019年度貸借対照表（電気事業単体） （億円）

資産の部		負債・純資産合計	
資産の部	12,898	負債・純資産合計	12,898
固定資産	11,379	負債の部	9,996
電気事業固定資産	6,872	固定負債	8,055
水力発電設備（57）	660	社債・長期借入金	6,428
汽力発電設備（4）	781	その他	1,627
原子力発電設備（1）	1,074	流動負債	1,863
新エネルギー等発電設備（1）	3	特別法上の引当金	78
送電・変電・配電設備ほか	4,354	純資産の部	2,902
その他固定資産	1,760	株主資本	2,832
核燃料	935	資本金・資本剰余金	1,423
投資その他資産	1,812	利益剰余金	1,409
流動資産	1,519	評価・換算差額等	70

( )は発電所数

グラフ1  
発電施設の金額の比率



有価証券報告書より作成

## 2-2 解決の糸口 ～脱「原発」で経営の脱「負の連鎖」～

前記のとおり、四国電力の苦境は、原発の再稼働を決定した事が原因です。そして、要となるはずの3号機は震災後、たったの2年3ヶ月(2016年度/7.5ヶ月 2017年度:/6ヶ月 2018年度/5ヶ月 2019年度/9ヶ月)しか稼働していないという事実、未だ6件も係争中案件を抱えていることも考慮すると、3号機の再稼働を経営の要とすること自体無理があるのは明白です。再稼働という判断は、目先の収益改善が見込まれるとしても、運を天に任せる博打と同じであり、その上、未来のビジョンが全くないという点で無責任極まりません。経営は博打ではありません。直ちに原発を止め、原発に頼らない経営を考えるべきです。

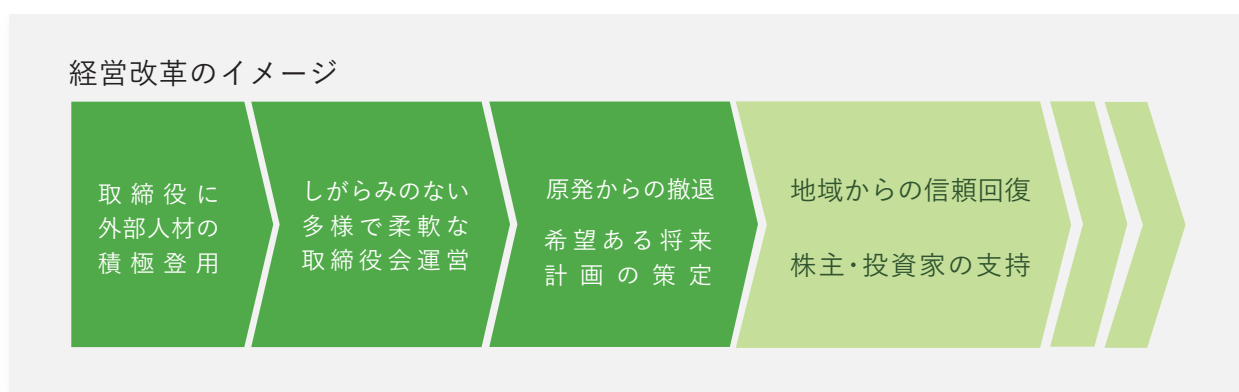
## 3 真の経営改革を進めるために ～外部人材の取締役への登用～

では、なぜ四国電力は、再稼働という誤った判断をしてしまったのでしょうか？私たちは、この誤った判断の背景には、取締役の選出方法に問題があると考えます。

そもそも、経営判断は取締役が行いますが、四国電力では全員、電力事業という特殊性を理由に社内取締役は内部から選出されています。しかしこの方法では、同質の取締役による、保守的、

内向きで過去を引きずった経営判断に否応なく偏りがちで、四国電力の過ちも、内部選出の取締役による偏った判断が最大の原因であると考えます。

原発の再稼働という判断への失望感から、株主数と株価も低迷が続いています。この流れを変え閉塞感を打開するためには、先ず、社内取締役に外部の実務家、専門家を積極的に登用し、全員内部から選出する事を止めることです。そして、原発からの撤退を宣言し、新しい取締役によるしがらみのない多様で柔軟な発想で、希望ある将来像を描くことで初めて、顧客である地域からの信頼を取り戻し、株主、投資家から支持を得ることが可能になると考えます。



#### 4 脱原発の先駆者に ～四国電力のこれから～

今年の株主総会では、ある株主の「配当を出す余裕なんかあるのか、設備投資に回した方が良いのではないか」という発言を発端に、種々の意見が出され、急遽配当の可否についての動議が行われました。結果は否決になりましたが、旧態依然の経営に終始する経営陣を不安に思う株主がいかに多いかを、私たちは肌で感じました。

国策民営で始まった原子力発電の是非については、一義的には国が決定し責任をもつべき事項であると考えますが、国の判断を待っているのは、何も解決しないばかりか座して死を待つのみです。

他の大手電力会社は、既に将来に向けての計画を立て、新たな試みを始めています。また、異業種である NTT(株)も、本格的に再エネ事業に参入することを発表しました(日経新聞、2020年6月30日付)。巨大な太陽光発電、洋上風力発電の建設に加え、全国約7300の電話局を蓄電池の「ミニ発電所」に使用、自前で四国電力の発電量750万kWhを超える発電、送電事業を2030年を目処に整備する計画です。その投資額は累計約1兆円。電力の経営環境はますます厳しくなっています。

残された時間は多くありません。全国で最初に原発を止め、現実をしっかり向き合い、考え、困難を解決していくことで、必ずこの危機は乗り越えられると、私たちは信じています。



# 伊方原発の危険性

地震本部の提言を無視して、詳細な調査を拒否し続ける四国電力

伊方発電所のある佐田岬半島は一部を除いて、ほとんどが緑色の岩石でできています。この石は、緑色片岩と呼ばれる変成岩で、“片岩”とはその岩石の破片になりやすい性質を表しています。原発敷地のすぐ近くを通る中央構造線は地質の境界であり、四国では中央構造線の南側に沿って緑色片岩が帯状に分布しています。私たちが目にする緑色片岩は、黒くて重い玄武岩が地下深部の高温高圧の環境下で姿を変えて現在の地表に上昇してきたものですから、人間の時間感覚では不動に見える大地も、絶え間なく変動していることが解ります。

伊方原発の敷地は、ヒラバエという名の緑色片岩の岩礁上に、背後の斜面を切り取った土砂を覆い被せて造成されており、現在も敷地外の北西端に岩礁の一部が当時の姿のまま残っています。下の写真①で見られるように、敷地の岩盤には激しい地殻変動による複数の深い亀裂があり、すでに一部は崩壊しています。

写真① 伊方発電所の西北部を南から望む

2019年9月撮影



写真②は、伊方原発敷地を北西から見たもので岩には深い亀裂が認められます。四国電力の説明する“強固な岩盤”の実態は深手を負った崩壊寸前の岩盤です。

写真③の左部には伊方原発敷地のコンクリート擁壁が写っており、左部から中央部、右部にかけては自然の岩壁が写っています。この岩壁にある数条の亀裂は中央構造線にほぼ直交する方向に発達していますが、常識的には亀裂が中央構造線の断層活動と無縁だとは考えられず、この地点は巨大地震によって破壊された領域であることを示しています。亀裂の数は原発が建設される以前に、この地点が繰り返し地震に襲われたことを示しており、海岸に落下した岩石群は、その衝撃の激しさを物語るものです。この緑色片岩を切り裂いた断層は、地下の深部から一瞬のうちに地上に達したものであり、巨大な破壊力は想像することさえ不可能です。巨大

地震発生時においても機能喪失が許されない原発施設が、活動的な中央構造線近くの脆い岩盤上に存在することは誰が見ても明らかです。

2017(平成 29) 年 12 月 19 日に政府の特別機関である地震調査研究推進本部地震調査委員会より発表された中央構造線断層帯(金剛山地東縁－由布院)の長期評価(第二版)には、「三波川帯と領家帯上面の接合部以浅の中央構造線も活断層である可能性を考慮に入れておくことが必要と考えられる。伊予灘南縁、佐田岬半島沿岸の中央構造線については現在までのところ探査がなされていないために活断層と認定されていない。今後の詳細な調査が求められる。」と記されており、これが広島高等裁判所での伊方原発運転差止決定の主要な根拠とされましたが、四国電力は敷地の詳細な調査を頑なに拒み続けています。

原発は、一部の者の私欲のために地上の生命体をあまねく被曝させ、その命を奪い、健康に回復し難い被害を与えます。一度作られた人口の放射性物質は長期間環境に留まり、人間環境から隔離させて保管することは不可能です。原発事故の原因は原発の存在に他ならないという厳然たる事実を考えれば、四国電力には悲惨な原発事故を引き起こす前に、施設の速やかな廃止をするしか道がありません。

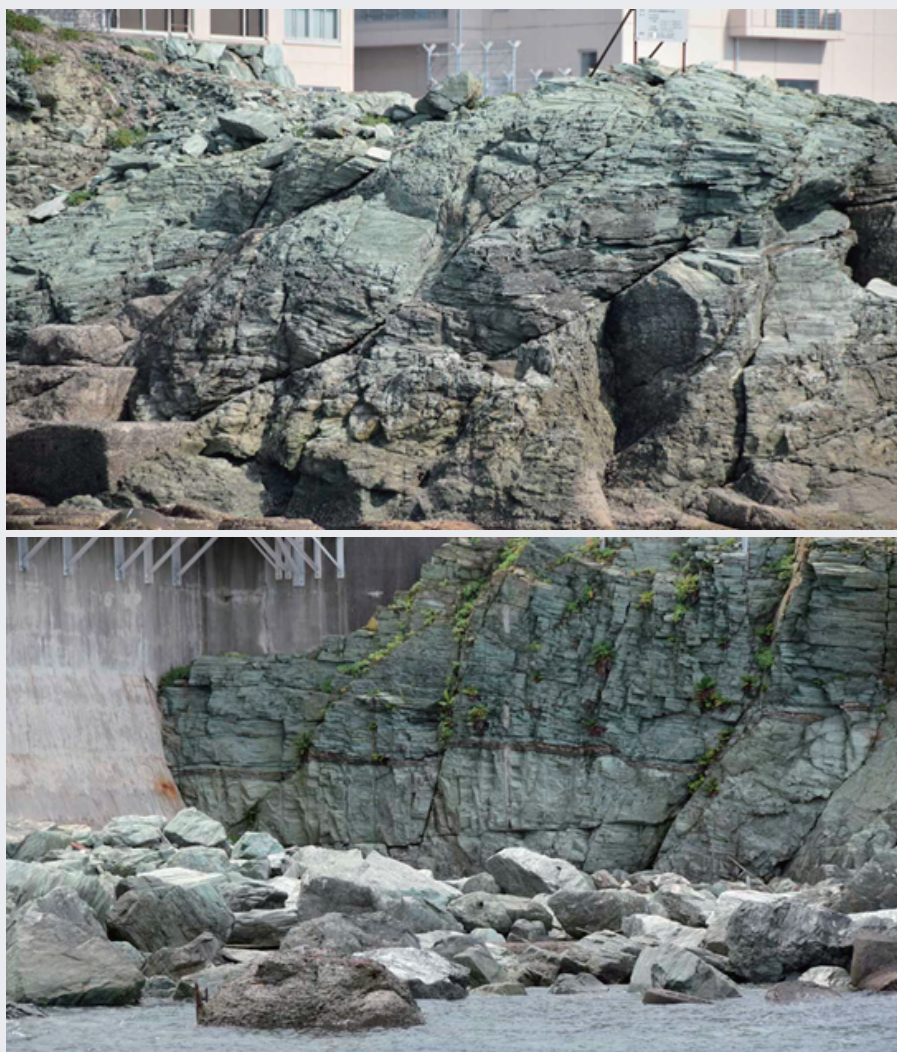
写真②(上)

伊方発電所を北西方向から望む

写真③(下)

伊方発電所を北方向から望む

2020年5月撮影



## 2021 年度四国電力第 97 回定時株主総会に 皆さまの提案議案をお寄せください

当会は株主の視点に立って、伊方原発を稼働停止にし廃炉を実現させること、原発に依らない安全でクリーンな電力の供給を四国電力に求めています。私たちは株主に与えられた権利として、2021 年 6 月下旬に開催予定の第 97 回定時株主総会に以下のような議案を提案したいと考え、検討しています。広く株主の皆さまからのご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

### 現在検討中の提案議案例

- 1 作業員の感染防止のため新型コロナが収束するまで伊方原発での作業を凍結する。
- 2 伊方原発 3 号機の廃炉を決定する。
- 3 原子力による発電事業から撤退し、他社が生産する原子力による電力を購入しない。
- 4 伊方原発 1 号機、2 号機、3 号機の廃炉と解体作業の詳細な計画を策定する。
- 5 すでに発生した放射性廃棄物を確実に国の管理に移し、当社発電所から搬出する。
- 6 当社の経営資源を再生可能エネルギーによる発電の拡大に集中する。
- 7 気候変動抑止のための脱炭素化が進むなか、石炭火力発電の比重を下げる。
- 8 当社役員それぞれの業務による成果を公表するとともに、報酬を個別に開示する。
- 9 当社の原発訴訟に関わる費用を案件別に公表する。

皆さまのご意見・ご提案は同封の葉書でお送り下さい。個人情報保護シールを同封しています。

### ご寄付のお礼とお願い

皆さまにはご支援、応援をしていただき心より御礼申し上げます。当会は、賛同者・支援者の皆さまからのカンパのみによって活動をしており、毎回のお願いで恐縮ではございますが、ご寄付いただければ幸いに存じます。またメッセージ欄へのご記入も大歓迎です。

郵便振替口座からのご寄付は、当会の送金手数料負担としました。

ゆうちょ銀行・他行からのご送金については、封筒表面下部をご覧ください。

郵便振替口座 01660-0-51040

加入者名 未来を考える脱原発四電株主  
ミライヨカンガエルダツゲンパツヨンドンカブヌシカイ

未来を考える脱原発四電株主会

事務局 〒771-0117

徳島県徳島市川内町鶴島 120-1

電話 090-9455-2963 (本田)

ファクス 088-665-6654

Eメール miraiyonden@yahoo.co.jp

ホームページ <http://miraiyonden.sakura.ne.jp/>

共同代表

本田耕一 (徳島)

丸井美恵子 (高知)

内田知子 (愛媛)

佐藤公彦 (香川)